

2022年度 消費生活アドバイザー資格試験

問 題

30問（制限時間 120分）

2022年10月8日10時～12時 実施

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

問1

次の文章は、消費生活上のデジタル用語に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問1-1 クラウドファンディングとは、インターネット上で事業に賛同する支援者から資金を調達する仕組みである。
- 問1-2 アフィリエイトとは、インターネット上で体験談や口コミを装って宣伝と気付かれないように発信する仕組みである。
- 問1-3 リスティング広告とは、見る人の閲覧履歴や属性に合わせて広告が表示される仕組みである。
- 問1-4 アプリとは、アプリケーションの略称で、コンピューターやスマートフォン等のOS（基本ソフト）上で動作するソフトウェアのことである。
- 問1-5 データサイエンスとは、統計学、数学などに関連し、主に大量のデータから、何らかの意味のある情報や法則を導き出すことをいう。

問2

次の文章は、2020年の消費生活相談に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問2-1 オンラインゲームに関する消費生活相談件数は、前年よりも増加したが、とりわけ20歳未満の相談件数が増加している。
- 問2-2 高齢者の消費生活相談件数全体では、前年に引き続き、2020年も増加した。
- 問2-3 高齢者の商品・サービス別の相談件数では、前年に引き続き「商品一般」が最多であった。
- 問2-4 新型コロナウイルス感染症に関連した相談件数のうち、約4分の1はインターネット通販に関連した相談であった。
- 問2-5 消費生活相談の販売購入形態別では、2017年からみると「店舗購入」「訪問販売」「電話勧誘販売」の割合がいずれも減少した。

問3

消費者教育は、【ア】における【イ】の萌芽とともに誕生し、消費者問題と闘う消費者運動の歴史のなかで、その発展をみた。このような消費者教育がわが国に導入されたのは、【ウ】のことである。わが国では、20世紀には【エ】とともに消費者教育の必要性が認識され、21世紀以降は、消費者の自立を支援し、【オ】に貢献する主体を形成する消費者教育が発展してきた。

問3-1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① フランス ② イギリス ③ ドイツ ④ アメリカ

問3-2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① モータリゼーション ② コンシューマリズム
③ コンプライアンス ④ デモクラシー

問3-3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 第二次世界大戦前 ② 1950年代 ③ 1960年代 ④ 1970年代

問3-4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 経済政策 ② 環境政策 ③ 労働政策 ④ 消費者保護政策

問3-5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 経済成長 ② 持続可能な社会 ③ 大量生産・大量消費
④ 高度通信社会

問4

次の文章は、つくる責任、つかう責任、減らす責任に関する事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問4-1 わが国の一般廃棄物（ごみ）の排出量は、1985年頃から現在まで徐々に増え続けている。
- 問4-2 食品ロスは、製造、加工、卸売、小売又は食品の提供を行う事業者から消費者に至る、いわゆる川上から川下までのあらゆる段階で発生していると考えられる。
- 問4-3 プラスチックごみの削減のためには、事業者・消費者・行政等の協働による取組みが重要である。
- 問4-4 消費者庁「物価モニター調査」（2020年1月調査）によれば、消費者のほとんどが外出時の食べ残しの持ち帰りに賛成している一方で、実際に持ち帰ったことがある人は2割にとどまっている。
- 問4-5 消費者の多くは、賞味期限と消費期限の意味や違いを理解している一方で、期限が近づいた食材はあえて購入しない傾向にある。

問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問5-1 消費者基本法の特色は、制定の必要性として第1条で「消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに経済力の格差」を表明したことである。
- 問5-2 消費者団体訴訟制度とは、消費者団体が消費者に代わって訴訟等を行うことができる制度である。差止請求権が与えられる消費者団体は、内閣総理大臣が認定する。
- 問5-3 消費者の権利については、ケネディ大統領が1962年に4つの権利を提唱したが、その後、1975年に国際消費者機構が消費者教育を受ける権利を第5の権利として追加した。
- 問5-4 消費者基本法では、国の責務について、消費者の権利の尊重と自立支援等の理念をふまえ、経済社会の発展に応じて消費者政策を推進することを定めている。
- 問5-5 消費者基本法は、国及び地方公共団体、事業者・事業者団体に対する責務だけでなく、消費者および消費者団体に対しても責務を定めている。

問 6

2009年5月に消費者庁関連三法が成立した。その一つである【ア】は、国の基本方針の策定や消費者事故情報の集約・分析、被害の発生または拡大防止措置等について定めている。また、消費者被害の相談・苦情処理や情報の収集・提供などを行う【イ】の設置根拠を明確にしたこともこの法律の特徴である。この法律では、【イ】は【ウ】に必置、【エ】に設置の努力義務が課せられた。

さらに、2014年に【ア】が改正され、消費生活相談員の【オ】の明確化、消費者安全確保地域協議会の設置などが図られることとなった。

問6-1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者契約法 ② 消費者安全法 ③ 消費生活用製品安全法
- ④ 消費者基本法

問6-2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者行政担当部署 ② 消費生活センター
- ③ 国民生活センター ④ 法テラス

問6-3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 政令指定都市 ② 都道府県 ③ 市町村 ④ 自治体

問6-4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 政令指定都市 ② 都道府県 ③ 市町村 ④ 自治体

問6-5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 設置基準 ② 給与水準 ③ 雇用形態 ④ 法的位置づけ

問7

次の文章は、未成年者の法的な扱いについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問7-1 成年年齢の引下げにより、19歳の大学生が親の同意を得ずに単独で結んだ契約についても未成年者取消権は使えなくなった。
- 問7-2 成年年齢の引下げにより、19歳の大学生は、飲酒・喫煙もできるようになった。
- 問7-3 未成年者が親の同意を得ずに見知らぬ人から金銭の贈与を受けた場合には、たとえ未成年者に負担のない贈与であっても、親はその贈与を取り消すことができる。
- 問7-4 未成年者が親の同意を得ずに、小遣いでゲームアプリを購入する契約をした場合、親はその契約を取り消すことができない。
- 問7-5 未成年者が、インターネットの画面で「あなたは成人ですか」という問いに「はい」とクリックして、親の同意を得ずに金銭を借り入れた場合には、親はその契約を取り消すことができない。

問 8

民法は 13 種類の契約の種類ごとの内容を典型契約として定めている。13 種類の契約の中には、売買契約や【ア】契約のように、有償の契約を独立の種類として定めているものもあれば、【イ】契約のように、有償・無償の場合をまとめて1つの契約類型としているものもある。民法に定められていても、この 13 種類の典型契約に当てはまらない【ウ】のような契約もある。

土地建物の賃貸借契約については、それを生活や営業の拠点としている借主を民法より厚く保護するために特別法として【エ】がある。

消費者契約に当たる賃貸借契約において、たとえば、「敷金は一定額を控除して返還する」というように、民法の任意規定と異なる特約を定めている場合、【オ】。

(本問では、法律名称を略称で表記している場合があります。)

問 8 - 1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 和解 ② 使用貸借 ③ 委任 ④ 消費貸借

問 8 - 2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費貸借 ② 使用貸借 ③ 請負 ④ 和解

問 8 - 3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 医療契約 ② 保証契約 ③ 準委任契約 ④ 事務管理

問 8 - 4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 建物保護法 ② 賃借人保護法 ③ 借地借家法
④ 居住安定法

問 8 - 5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 特約は有効である
② 民法の規定が特約を修正する
③ 特約は無効である
④ 消費者の利益を一方的に害する条項でなければ特約は有効である

問9

次の文章は、特定商取引法（特定商取引に関する法律）について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問9-1 特定商取引法の定める「特定商取引」とは、訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に関する取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引、業務提供誘引販売取引の6種類の取引をいう。
- 問9-2 特定商取引法の定める取引形態のうち、通信販売に関する取引だけは、クーリングオフの規定は設けられていない。
- 問9-3 特定商取引法の定める取引におけるクーリングオフの期間は、いずれも8日間である。
- 問9-4 特定商取引法の定める取引のうち、訪問販売と電話勧誘販売については、クーリングオフとは別に、過量販売解除権に関する規定が設けられている。
- 問9-5 特定商取引法は、特定商取引を公正にし、購入者等の利益を保護するため、民事規定と行政規定を設けているが、さらに、一定の違反行為に対しては罰則規定も設けている。

問10

次の文章は、割賦販売法について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問10-1 割賦販売法の定める包括信用購入あっせんは、あらかじめカードを交付して、消費者が商品の購入等をする場合の代金についてクレジット業者が立替払いをする第三者与信を指し、カードレスで番号や記号を付与するものは、これには該当しない。
- 問10-2 割賦販売法では、包括信用購入あっせん業者と個別信用購入あっせん業者のいずれについても、登録制度がとられている。
- 問10-3 クレジットカード番号情報の漏洩問題を背景に、割賦販売法は、関係事業者のカード番号情報の安全管理義務や不正利用防止義務を規定しているが、その対象には、いわゆるマンスリークリア払いのカードも含まれる。
- 問10-4 割賦販売法では、包括信用購入あっせんと個別信用購入あっせんのいずれについても、購入者が販売業者に対して有する抗弁をもって信用購入あっせん業者（クレジット業者）からの請求に対抗することができる旨の抗弁の対抗に関する規定が設けられている。
- 問10-5 消費者は、訪問販売の契約の代金支払いについて個別信用購入あっせん（個別クレジット）を利用した場合、個別クレジット契約の法定書面を受領した日から起算して8日間は、個別クレジット契約と販売契約を同時にクーリングオフすることができ、そのときは個別クレジット業者に対して直接、既払金の返還を請求することができる。

問 1 1

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 1 1 - 1 (公社) A C ジャパンでは、「事実と異なる」「まぎらわしい」「大げさ」な広告に関する意見を受け付けている。
- 問 1 1 - 2 「○○ (商品名) で、ぐんぐん」とあたかも摂取することで子どもの身長が伸びるかのような健康食品の広告において、摂取前、摂取後の比較写真が実際のものでなければ、有利誤認表示を禁止する景品表示法 (不当景品類及び不当表示防止法) に抵触するおそれがある。
- 問 1 1 - 3 電通「2021 年 日本の広告費」によると、TVer や radiko における広告は、マスコミ 4 媒体広告費に分類される。
- 問 1 1 - 4 公正取引委員会が所管していた際の景品表示法は、企業間の公正な競争を確保することにより、消費者の利益を保護するものであったが、消費者庁への移管後は、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある景品と表示について規制することにより、消費者の利益を保護することを目的としている。
- 問 1 1 - 5 (一財) ベターリビングによる BL マークは、住宅部品や住宅機器を対象としたもので、保証責任保険および賠償責任保険の 2 つの保険が付けられている。

問 1 2

次の文章は、競争戦略について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 1 2 - 1 ニッチャー企業とは、高価格帯の製品を展開する企業の総称である。
- 問 1 2 - 2 製品ラインの隙間を埋めることで、競合他社が市場に入り込めないようにすることは、業界トップの企業にとって有効な戦略の一つである。
- 問 1 2 - 3 小売店がプライベートブランド商品を導入する際、ライバルの製品をできる限り排除したいという考えから、真っ先に売り場から除くのはリーダー企業の商品である。
- 問 1 2 - 4 業界 2 番手のチャレンジャー企業は、常にリーダー企業に対抗し、市場シェアの最大化を図るべきである。
- 問 1 2 - 5 フォロワー企業における戦略の基本的指針は、リーダー企業の製品に対して徹底的な差別化を図ることである。

問13

企業の競争力を考える際の視点はいくつかある。顧客に対して独自の価値を提供するための核となる技術やスキルは、【ア】と呼ばれる。これは【イ】に競争力の源泉を求める議論から生まれた概念である。近年は、自社の【イ】を活用するのみならず、他社との【ウ】を通じて競争力を高める動きもある。その具体的な方法としては、例えば事前に告知し市場価格よりも高い値段で株式を買い取る【エ】や会社の資産や負債の一部あるいは全部を売買する【オ】などがある。

問13-1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① コーポレートアイデンティティ
- ② コンカレントエンジニアリング
- ③ シックスシグマ
- ④ コアコンピタンス

問13-2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① サプライチェーン ② 人的資源 ③ 経営資源
- ④ 社会関係資本

問13-3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① アウトソーシング ② M&A
- ③ リストラクチャリング ④ オープンイノベーション

問13-4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 敵対的買収 ② TOB ③ ストックオプション
- ④ ホワイトナイト

問13-5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 営業譲渡 ② プットオプション ③ 第三者割当増資
- ④ MBO

問14

次の文章は、マーケティングと消費者行動について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問14-1 顧客満足の実現の上で、モノ（有形財）のマーケティングに比べ、サービスのマーケティングは、組織内に向けたインターナルマーケティングが重要となる。
- 問14-2 S字型曲線として示される一般的な製品ライフサイクルにおいて、売上のピークは、成長期にある。
- 問14-3 ディマーケティング（demarketing）とは、実店舗およびオンライン店舗の在庫を統合的に管理し、効果・効率的運営をするための方策を意味する。
- 問14-4 ベットマン・モデルでは、消費者の情報処理能力の配分は、関与と知識によって規定される。
- 問14-5 セールスプロモーション手段としてのポイントカードは、顧客の囲い込みというよりは、新規顧客を獲得するための手段である。

問15

【ア】とは、既存製品の【イ】を意図的かつ段階的に旧式化・短縮化することによって、新製品の【ウ】を喚起・刺激しようとする戦略である。典型例としては、携帯電話、パソコン、化粧品、自動車などがあり、そこでは、機能面のみならず、材料面あるいは【エ】面からのアプローチもある。【ア】は、消費者の求める新製品を次々と生み出す反面、【オ】といった課題もあるとされている。

問15-1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 製品ライフサイクル
- ② 計画的陳腐化
- ③ 市場退出戦略
- ④ 製品差別化戦略

問15-2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 保証期間
- ② 営業体制
- ③ マニュアル
- ④ 寿命

問15-3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 注意
- ② 需要
- ③ 販売活動
- ④ 仕入れ

問15-4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 品質
- ② 価格
- ③ 心理
- ④ 営業

問15-5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 天然資源の浪費
- ② 利益の減少
- ③ 競合企業の参入
- ④ ブランドの棄損

問 1 6

財 A と財 B の 2 財のみからなる状況を考え無差別曲線を描く場合、縦軸に財 B の消費量、横軸に財 A の消費量をとる。なお、無差別曲線は、原点に対し凸、外側の無差別曲線ほど効用が高い、右下がり、という性質を満たしているものとする。このとき、次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 1 6 - 1 財 A が上級財の場合、財 A の価格の低下は、財 A の価値を低めることとなるため、財 A の消費量は減少することとなる。
- 問 1 6 - 2 財 A、財 B がともに正常財である場合、所得の増加は A、B 両財の消費量を増やすことになる。
- 問 1 6 - 3 財 A がギッフェン財である場合、財 A の価格低下により、財 A の消費量は減少することになるものの、特殊な正常財の事例と考えてよい。
- 問 1 6 - 4 財 A と財 B の変化分の比は、限界代替率と呼ばれる。財 A の消費量が大きくなるほど限界代替率は小さくなる。
- 問 1 6 - 5 無差別曲線の二点と交差するように予算制約線を描いたとする。この二つの点のうち、右側の点から無差別曲線に沿って財 A の消費量を増加させると予算制約を超えることとなるため、そのような消費量の組合せは可能ではない。

問17

一国の経済政策について小国の仮定が成立する下でマンデル・フレミングモデルを用いて考える。変動相場制における財政政策の効果について考えよう。政府が財政支出を増加させることにより、国内の有効需要は増加することが期待される。これは【ア】させることから、国内の利子率を【イ】ことにつながる。これは国内的には【ウ】の減少を引き起こし、有効需要を減少させ、海外との関係でみると資本の流入につながる。資本の流入は為替レートを【エ】に向かわせることから、輸出減少及び輸入増加の動き、つまり純輸出が減少につながる。このように財政支出の増加は、【オ】を引き起こすことから、財政政策の効果は小さなものになってしまう。

問17-1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① IS 曲線を右側にシフト
- ② IS 曲線を左側にシフト
- ③ IS 曲線上の点を右側に移動
- ④ IS 曲線上の点を左側に移動

問17-2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 上昇させる ② 低下させる ③ 乱高下させる
- ④ 無効化する

問17-3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費 ② 投資 ③ 労働力 ④ 生産性

問17-4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 不安定な変動 ② 両国通貨安 ③ 自国通貨安
- ④ 自国通貨高

問17-5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 有効需要の拡大 ② クラウディング・アウト
- ③ キャピタルゲイン ④ 流動性のわな

問 18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 18-1 時系列データの経年変化や前年同月比を検討する際には、調査方法の一貫性を確認することが重要である。
- 問 18-2 基幹統計とは国の行政機関が作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計であり、現在 8 つの統計が指定されている。
- 問 18-3 家計消費状況調査は家計調査を補完する目的で実施されており、その標本数は家計調査より少ない。
- 問 18-4 労働力調査の目的は、調査の対象期間 1 か月における国民の就業・不就業の実態を明らかにすることである。
- 問 18-5 経済センサスの目的の 1 つは、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することである。

問 19

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 19-1 家計は、これまで一貫して資金余剰主体であるが、2020 年以降はコロナ禍の影響により余剰額は減少傾向にある。
- 問 19-2 一般的に貸付期間が長いほど金利は高くなる。
- 問 19-3 公共債の発行体が利子や償還金の支払いを行うことができなくなった場合には、投資者保護基金によって 1 人当たり 1,000 万円まで補償される。
- 問 19-4 金融商品の取引を巡る利用者と金融機関の紛争解決制度である金融 ADR 制度では、個別金融機関の経営方針に関する事案は対象とはならない。
- 問 19-5 つみたて NISA は非課税期間が 20 年と一般 NISA よりも大幅に延長されている。ただし、長期運用に適した低手数料の投資信託のみが対象であり、投資上限額は年 60 万円と低い。

問 2 0

税は、課税主体が国か都道府県か市町村か、課税対象が所得か消費か【ア】か、徴収した税を何に充てるか、納税義務者と税負担者が同一かどうか、などによって分類される。課税主体では国税、道府県税、市町村税に分類され、徴収した税を何に充てるかでは、特定の費用に充てることが決まっている税を【イ】税、一般の費用に充てる税を【ウ】税という。また、納税義務者と税負担者が同じ者である税が【エ】税、別の者である税が【オ】税である。

問 2 0 - 1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 預貯金 ② 株式・債券 ③ 資産 ④ 不動産

問 2 0 - 2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 特別 ② 特定 ③ 臨時 ④ 目的

問 2 0 - 3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 汎用 ② 普通 ③ 経常 ④ 予算

問 2 0 - 4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 同一 ② 申告 ③ 直接 ④ 源泉

問 2 0 - 5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 特別徴収 ② 特殊 ③ 委託 ④ 間接

問 2 1

次の文章は、家族形態と家計、国民経済と家計について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 2 1 - 1 合計特殊出生率とは、その年次の 15 歳～ 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数を示すが、第二次ベビーブーム以降、人口維持に必要な人口置換水準以上になったことはない。
- 問 2 1 - 2 2020 年の国勢調査の結果、50 歳時の未婚割合は、男性・女性ともに増加傾向を示しており、過去最高となった。
- 問 2 1 - 3 国勢調査から世帯構造の変化を見ると、これまでと同様に 2020 年の調査結果でも核家族世帯の割合が 5 割以上と最も多いが、核家族世帯の中でも夫婦と子供から成る世帯の割合は、2010 年の調査から継続して単独世帯の割合を下回っている。
- 問 2 1 - 4 家計と国民経済の関係では、家計は基本的に労働市場に労働力を提供し、その対価として賃金を受け取り、家計はそれを用いて財・サービス市場から財やサービスを購入している。
- 問 2 1 - 5 家計消費は、名目国内総生産の約 5 割を占めており、社会経済活動の中での影響力が大きいことが分かる。

問 2 2

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 2 2 - 1 繊維や糸の状態から染色してから織物や編物にすることを先染めというが、先染めの代表的なものに捺染（なっせん）がある。
- 問 2 2 - 2 衣料品の表示は、法律で組成表示、家庭洗濯等取扱い方法、原産国表示、サイズ表示が義務付けられている。
- 問 2 2 - 3 ドライクリーニングとは、洗剤水溶液の代わりに有機溶剤を用いて洗う方法である。
- 問 2 2 - 4 世界で最も生産量の多い繊維は綿である。
- 問 2 2 - 5 布の吸水性と吸湿性は同義語である。

問23

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問23-1 「日本食品標準成分表2020年版(八訂)」の収載項目の食塩相当量は、食品中のナトリウム量に2.54を乗じて換算している。
- 問23-2 地産地消は、地域で生産された農林水産物を地域で消費しようとする取組みであり、食料自給率の向上などが目的である。
- 問23-3 食品ロスとは、使用・提供された食品のうち食べ残し及び廃棄されたものである。わが国では年間600万トン(2018年度)と推計される食品ロスが発生しており、削減に向けた取組みが必要である。
- 問23-4 黄色ブドウ球菌の産生する毒素(エンテロトキシン)は、100℃、30分の加熱でも無毒化されない。
- 問23-5 寒天ゲルやこんにゃくゲルのように再度加熱すると溶解するものを熱可逆性のゲルという。

問 2 4

室内空気の主な汚染源には、在室者、開放式燃焼機器、外部空気のほか、【ア】などから発生する VOC（揮発性有機化合物）などがある。このうち、在室者による空気汚染の指標としては【イ】の濃度が用いられる。また、【ウ】のような開放式燃焼機器が不完全燃焼すると、人体に有害な【エ】が排出される。一方、室内空気は、住宅周辺の外部空気によっても汚染される。このため、【オ】では地域ごとに用途を制限している。

問 2 4 - 1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 暖房機器 ② 冷房機器 ③ 排水機器 ④ 内装建材

問 2 4 - 2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 水蒸気 ② 酸素 ③ 二酸化炭素 ④ 窒素

問 2 4 - 3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① FF 式暖房機 ② BF 式暖房機 ③ IH コンロ
④ ガスコンロ

問 2 4 - 4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 一酸化炭素 ② 二酸化炭素 ③ 水素 ④ アルゴン

問 2 4 - 5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 大気汚染防止法 ② 建築基準法 ③ 都市計画法 ④ 消防法

問 2 5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 2 5 - 1 自動車は「走る」「曲がる」「止まる」という基本的な機能と合わせて安全性、環境性、快適性を必要とする商品である。
- 問 2 5 - 2 2006 年に改正された消費生活用製品安全法では、内閣総理大臣は、重大製品事故の拡大を防止するために必要と認める場合には、事故内容を公表することとされている。
- 問 2 5 - 3 2015 年 2 月から NTT 東西が光回線の卸売を開始しており、卸売の提供を受けた FNO が自社ブランドとして光回線サービスを提供している。
- 問 2 5 - 4 理容師が開業する際には、保健所への届出が必要であるが、美容師の開業はその必要はない。
- 問 2 5 - 5 旅行業者の中には、日本国内に拠点を有し、観光庁長官または都道府県知事の登録を受けて事業を行う「国内 OTA (Online Travel Agent)」もある。

問 2 6

わが国の医療に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 2 6 - 1 わが国の医療提供体制については、先進諸国の中では、人口当たりの病床数も、病床当たりの医療従事者数も多い。
- 問 2 6 - 2 各都道府県が策定する地域医療構想は、原則として 3 次医療圏を単位として策定されている。
- 問 2 6 - 3 特定健診・特定保健指導については、公的医療保険の保険者が 40 歳以上の被保険者及び被扶養者に対して実施することが義務付けられている。
- 問 2 6 - 4 これまでの診療報酬改定において、診療報酬本体についてマイナス改定が行われたことはない。
- 問 2 6 - 5 一般用医薬品は、副作用の頻度や重篤性等によって、第 1 類から第 3 類までの 3 ランクに分けられている。

問 2 7

わが国の医療保険制度は、すべての地域住民を【ア】の被保険者とすることによって、皆保険体制が成立している。患者が医療機関で支払う一部負担金の割合は原則【イ】で統一されているが、【ウ】制度等の効果により、国民医療費に占める実際の患者負担の割合は【エ】%強程度に留まっている。いわゆる混合診療は原則禁止とされているが、一部条件付きで保険外併用療養費として認められている。保険外併用療養費には、評価療養、【オ】、患者申出療養の3種類がある。

問 2 7 - 1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 健康保険 ② 国民健康保険 ③ 協会健康保険
- ④ 後期高齢者医療制度

問 2 7 - 2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1割 ② 2割 ③ 3割 ④ 5割

問 2 7 - 3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 特定療養費 ② 家族給付 ③ 現物給付
- ④ 高額療養費

問 2 7 - 4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 5 ② 10 ③ 20 ④ 25

問 2 7 - 5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 先進療養 ② 高額療養 ③ 選定療養 ④ 特定療養

問 28

わが国の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 28-1 項目別社会保障財源を見ると、公費負担が最も多く、次いで社会保険料となっている。
- 問 28-2 iDeCo（イデコ）とは、個人型確定拠出年金の愛称である。
- 問 28-3 認定こども園の開設主体は私立が多数を占めている。
- 問 28-4 世帯類型別に見た生活保護受給世帯数は、2019年現在、高齢者世帯が最も多い。
- 問 28-5 介護医療院は、医療法上の医療提供施設ではない。

問 29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 29-1 深刻な健康被害事例である「熊本水俣病」「イタイイタイ病」「四日市ぜんそく」「新潟水俣病」は四大公害病と呼ばれている。
- 問 29-2 都市型公害問題の提起となった光化学スモッグ事件は、フロンの関与による。
- 問 29-3 国境を越える環境問題の一つに酸性雨があるが、化石燃料消費過程による硫黄酸化物や窒素酸化物などの発生が原因である。
- 問 29-4 PM2.5は、粒子の大きさが非常に小さいため、肺の奥深くにまで入り込みやすく、呼吸器系疾患や循環器系疾患などの健康影響リスクがあり、環境基準が設定されている。
- 問 29-5 プラスチック廃棄物抑制を目的として、2020年からプラスチック製買物袋やプラスチック製容器の有料化が義務付けられた。

問30

わが国では、2030年には温室効果ガス排出量を2013年比で【ア】%削減、【イ】年に完全なカーボンニュートラルを実現することを目標に定めている。この数字は、2021年10月に新たに閣議決定された内容で、2016年の【ウ】協定で提出した削減目標を改めさらに厳しい目標が設けられている。

2021年に発表された「第6次エネルギー基本計画」での大きなテーマは2つある。ひとつは、前記の「【イ】年カーボンニュートラルの実現、2030年度温室効果ガス【ア】%削減」に向けてエネルギー政策の道筋を示している。もうひとつは、わが国のエネルギー需給構造が抱える課題の克服について、気候変動対策を進めながら「S+3E（安全性+エネルギーの安定供給、【エ】効率性の向上、【オ】への適合）」という基本方針を前提にした取組みが示されている。

問30-1 【ア】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 16 ② 26 ③ 36 ④ 46

問30-2 【イ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2035 ② 2040 ③ 2045 ④ 2050

問30-3 【ウ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① リマ ② モントリオール ③ パリ ④ マドリード

問30-4 【エ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 経済 ② 資源 ③ エネルギー ④ 収益

問30-5 【オ】の部分に最も適切なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 資源 ② 環境 ③ 経済 ④ 地球